

貸借対照表(一般会計等)

(平成31年 3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	173,654,265	固定負債	53,244,521
有形固定資産	156,401,137	地方債	47,337,365
事業用資産	94,416,728	長期未払金	1,502,222
土地	52,701,054	退職手当引当金	4,314,818
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	67,283,999	その他	90,116
建物減価償却累計額	△ 27,460,905	流動負債	5,753,706
工作物	3,030,531	1年内償還予定地方債	3,353,648
工作物減価償却累計額	△ 1,433,676	未払金	37,437
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	523,598
航空機	—	預り金	1,839,024
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	310,544		
その他減価償却累計額	△ 159,100	負債合計	58,998,227
建設仮勘定	144,281	【純資産の部】	
インフラ資産	61,533,127	固定資産等形成分	178,187,294
土地	39,656,779	余剰分(不足分)	△ 54,473,584
建物	2,314,422		
建物減価償却累計額	△ 525,920		
工作物	43,927,877		
工作物減価償却累計額	△ 23,923,572		
その他	16,527		
その他減価償却累計額	△ 6,796		
建設仮勘定	73,809		
物品	2,328,520		
物品減価償却累計額	△ 1,877,239		
無形固定資産	16,139		
ソフトウェア	16,139		
その他	0		
投資その他の資産	17,236,989		
投資及び出資金	13,319,420		
有価証券	6,379		
出資金	13,313,040		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	263,002		
長期貸付金	99,527		
基金	3,582,478		
減債基金	33,254		
その他	3,549,224		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 27,439		
流動資産	9,057,672		
現金預金	3,994,157		
未収金	530,486		
短期貸付金	—		
基金	4,533,029		
財政調整基金	4,533,029		
減債基金	—		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	—		
資産合計	182,711,937	純資産合計	123,713,710
		負債及び純資産合計	182,711,937

【様式第2号】

行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	51,770,582
業務費用	31,176,087
人件費	9,064,828
職員給与費	8,263,534
賞与等引当金繰入額	523,598
退職手当引当金繰入額	—
その他	277,696
物件費等	21,147,734
物件費	16,637,839
維持補修費	1,507,324
減価償却費	3,002,571
その他	—
その他の業務費用	963,525
支払利息	312,124
徴収不能引当金繰入額	27,378
その他	624,023
移転費用	20,594,495
補助金等	6,136,228
社会保障給付	10,934,020
他会計への繰出金	3,423,069
その他	101,178
経常収益	1,774,333
使用料及び手数料	827,523
その他	946,810
純経常行政コスト	49,996,249
臨時損失	20,792
災害復旧事業費	—
資産除売却損	20,792
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	580,339
資産売却益	—
その他	580,339
純行政コスト	49,436,702

純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	122,421,896	176,487,802	△ 54,065,906
純行政コスト(△)	△ 49,436,702		△ 49,436,702
財源	47,521,112		47,521,112
税収等	34,562,165		34,562,165
国県等補助金	12,958,947		12,958,947
本年度差額	△ 1,915,590		△ 1,915,590
固定資産等の変動(内部変動)		△ 201,958	201,958
有形固定資産等の増加		2,647,809	△ 2,647,809
有形固定資産等の減少		△ 3,432,509	3,432,509
貸付金・基金等の増加		1,237,436	△ 1,237,436
貸付金・基金等の減少		△ 654,694	654,694
資産評価差額	△ 5	△ 5	
無償所管換等	1,901,454	1,901,454	
その他	1,305,954	—	1,305,954
本年度純資産変動額	1,291,814	1,699,491	△ 407,678
本年度末純資産残高	123,713,710	178,187,294	△ 54,473,584

資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	48,697,296
業務費用支出	28,102,801
人件費支出	9,036,793
物件費等支出	18,168,281
支払利息支出	312,124
その他の支出	585,603
移転費用支出	20,594,495
補助金等支出	6,136,228
社会保障給付支出	10,934,020
他会計への繰出支出	3,423,069
その他の支出	101,178
業務収入	48,626,169
税金等収入	34,622,919
国県等補助金収入	12,212,764
使用料及び手数料収入	826,150
その他の収入	964,336
臨時支出	2,300
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	2,300
臨時収入	—
業務活動収支	△ 73,427
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,056,088
公共施設等整備費支出	2,683,601
基金積立金支出	1,157,031
投資及び出資金支出	19,856
貸付金支出	60,550
その他の支出	135,050
投資活動収入	2,090,448
国県等補助金収入	891,559
基金取崩収入	649,908
貸付金元金回収収入	4,787
資産売却収入	409,146
その他の収入	135,050
投資活動収支	△ 1,965,639
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,494,470
地方債償還支出	3,479,451
その他の支出	15,019
財務活動収入	5,203,400
地方債発行収入	5,203,400
その他の収入	—
財務活動収支	1,708,930
本年度資金収支額	△ 330,137
前年度末資金残高	2,485,271
本年度末資金残高	2,155,134
前年度末歳計外現金残高	1,961,838
本年度歳計外現金増減額	△ 122,814
本年度末歳計外現金残高	1,839,024
本年度末現金預金残高	3,994,157

一般会計等財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………

会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっ
ています。）

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリー
ス取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナ
ンス・リース取引を除きます。）……………

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検
討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性
を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去3年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を
検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当
として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち流
山市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の
見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及び
リース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース
取引を除きます。）……………通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引……………

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払
いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

	事項	限度額	金額
①	流山市土地開発公社に対する債務保証	流山市土地開発公社が金融機関から事業資金を借受けたものに対する債務保証	— 千円
②	千葉県信用保証協会に中小企業預託融資に対する損失補償	千葉県信用保証協会が中小企業預託融資において代位弁済した額の2割以内に相当する額	121,917千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

	裁判所名	事件番号	事件名
①	千葉地方裁判所	平成26年（行ウ）第46号 ないし第57号	生活保護変更決定処分取消請求事件

※今回の訴訟による当市の財政状況への影響については、裁判の経過内容に依存するものと考えています。また、当市が行った生活保護変更決定処分については合理的なものと考えており、当市に追加の負担が生ずるものではないと考えています。従って、現時点において、金額の合理的な見積りが困難であることから、金額の注記及び引当金の計上等の会計処理は行っていません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲

②地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	— %
連結実質赤字比率	— %
実質公債費比率	2.5 %
将来負担比率	27.1 %

⑤利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

1,329,297千円

⑥繰越事業に係る将来の支出予定額

ア 一般会計に係るもの 1,700,703千円

イ 土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲に係るもの
59,320千円

(2) 貸借対照表に係る事項

①売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

平成31年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

事業用資産 106,044千円(569,665千円)

土地 106,044千円(569,665千円)

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています

上記の括弧内の金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

②地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,928,288千円

③地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 31,711,374千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額

4,372,376千円

将来負担額 62,132,181千円

充当可能基金額 7,664,626千円

特定財源見込額 9,842,980千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額

36,861,280千円

④建物のうち685,319千円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,219,820千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	58,242,866千円	56,100,052千円
財務書類の対象となる会計の範囲 の相違に伴う差額	△2,322,849千円	150,102千円
資金収支計算書	55,920,017千円	56,250,154千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は(1)土地区画整理事業特別会計のうち、普通会計の対象範囲の分、(2)収入（歳入）のうち、繰越金の金額分が相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	△73,427千円
投資活動収入の国県等補助金収入	891,559千円
未収金の減少	△175,153千円
長期延滞債権の減少	△92,134千円
賞与等引当金の増加	△28,035千円
徴収不能引当金の減少	2,325千円
減価償却費	△3,002,571千円
臨時損失	△20,792千円
臨時利益	580,339千円
その他	2,300千円
純資産変動計算書の本年度差額	△1,915,590千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	当年度増加額 (B)	当年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	122,479,959	6,152,885	5,162,435	123,470,409	29,053,681	1,617,601	94,416,728
土地	52,465,335	2,237,547	2,001,828	52,701,054	0	0	52,701,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	66,904,072	3,012,253	2,632,326	67,283,999	27,460,905	1,517,593	39,823,094
工作物	2,745,473	299,492	14,433	3,030,531	1,433,676	79,476	1,596,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	310,544	0	0	310,544	159,100	20,532	151,443
建設仮勘定	54,534	603,594	513,848	144,281	0	0	144,281
インフラ資産	82,534,838	4,406,381	951,804	85,989,415	24,456,288	906,465	61,533,127
土地	38,679,821	976,958	0	39,656,779	0	0	39,656,779
建物	173,028	2,141,394	0	2,314,422	525,920	48,319	1,788,502
工作物	42,757,876	1,170,179	178	43,927,877	23,923,572	856,972	20,004,305
その他	16,527	0	0	16,527	6,796	1,174	9,731
建設仮勘定	907,585	117,850	951,626	73,809	0	0	73,809
物品	2,219,698	266,982	158,160	2,328,520	1,877,239	106,772	451,282
合計	207,234,495	10,826,249	6,272,399	211,788,344	55,387,208	2,630,838	156,401,137

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	3,316,795	63,959,892	1,515,924	7,420,498	538,576	1,368,185	16,296,858	0	94,416,728
土地	2,266,797	35,572,110	882,728	3,487,346	522,302	676,992	9,292,779	0	52,701,054
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,037,878	26,833,615	611,783	3,740,949	728	691,067	6,907,074	0	39,823,094
工作物	8,271	1,326,071	21,413	192,203	15,546	0	33,353	0	1,596,856
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産その他	3,850	83,816	0	0	0	126	63,652	0	151,443
建設仮勘定	0	144,281	0	0	0	0	0	0	144,281
インフラ資産	59,758,686	67,467	0	0	948,225	712,483	46,265	0	61,533,127
土地	38,378,639	67,467	0	0	946,486	264,188	0	0	39,656,779
建物	1,783,959	0	0	0	1,739	0	2,805	0	1,788,502
工作物	19,512,548	0	0	0	0	448,296	43,461	0	20,004,305
その他	9,731	0	0	0	0	0	0	0	9,731
建設仮勘定	73,809	0	0	0	0	0	0	0	73,809
物品	0	155,868	391	0	0	10,270	284,753	0	451,282
合計	63,075,481	64,183,227	1,516,314	7,420,498	1,486,801	2,090,939	16,627,876	0	156,401,137

※ 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など(株) (A)	時価単価(円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価(円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東武鉄道株式会社	463	3,195	1,479	250	116	1,364	1,479
合計	463	3,195	1,479	250	116	1,364	1,479

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
流山市土地開発公社	5,000	87,069	0	87,069	5,000	100.00%	87,069	0	5,000
北千葉広域水道企業団	2,515,348	135,957,819	49,920,642	86,037,177	79,742,955	3.15%	2,713,888	0	2,515,348
水道事業会計	33,817	32,351,118	15,483,590	16,867,528	10,119,736	0.33%	56,365	0	33,817
下水道事業会計	658,628	56,330,870	49,612,353	6,718,517	5,310,223	12.40%	833,299	0	658,628
合計	3,212,793							0	3,212,793

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
流鉄株式会社	1,000	1,862,392	1,377,700	484,691	38,000	2.63%	12,755	0	1,000	1,000
株式会社ディー・エス・ケイ	1,000	2,300,599	708,985	1,591,613	12,500	8.00%	127,329	0	1,000	1,000
株式会社ベイエフエム	900	3,305,198	402,072	2,903,126	800,000	0.11%	3,266	0	900	900
株式会社ジェイコム東葛葛飾	2,000	14,119,630	3,767,790	10,351,840	4,000,000	0.05%	5,176	0	2,000	2,000
千葉県農業信用基金協会	1,670	212,540,708	205,479,572	7,061,136	4,042,520	0.04%	2,917	0	1,670	1,670
千葉県信用保証協会	17,313	1,057,699,865	1,008,967,974	48,731,891	48,731,891	0.04%	17,313	0	17,313	17,313
(公財)千葉県消防協会	622	170,320	1,515	168,805	168,805	0.37%	622	0	622	622
(公財)千葉県文化振興財団	2,168	1,016,934	344,267	672,667	574,074	0.38%	2,540	0	2,168	2,168
(公財)ちば国際コンベンションビューロー	2,000	2,346,465	93,890	2,252,575	2,135,050	0.09%	2,110	0	2,000	2,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議	4,422	673,998	968	673,030	600,000	0.74%	4,960	0	4,422	4,422
(公財)千葉ヘルス財団	2,863	562,784	975	561,809	559,365	0.51%	2,876	0	2,863	2,863
(公財)千葉県建設技術センター	1,800	1,232,329	202,495	1,029,834	316,300	0.57%	5,861	0	1,800	1,800
(公財)千葉県動物保護管理協会	1,450	282,643	456	282,187	280,000	0.52%	1,461	0	1,450	1,450
(公財)千葉県教育振興財団	6,106	2,265,892	149,008	2,116,884	1,236,491	0.49%	10,454	0	6,106	6,106
千葉園芸プラスチック加工株式会社	100	177,614	25,369	152,245	60,000	0.17%	254	0	100	100
首都圏新都市鉄道株式会社	9,798,000	919,207,437	727,723,532	191,483,905	185,016,300	5.30%	10,140,508	0	9,798,000	9,798,000
地方公共団体金融機構	7,200	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.04%	128,019	0	7,200	7,200
合計	9,850,614							0	9,850,614	9,850,614

※1 千円単位を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

※2 出資を行っている法人への出資金のうち、財務諸表の数値が不明なものは取得原価で評価を行っています。

④基金の明細

(単位：千円)

種類		区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計等	財政調整積立基金	財調	4,533,029				4,533,029	4,533,029
	育英資金給付基金	その他	33,569				33,569	33,569
	減債基金	減債	33,254				33,254	33,254
	災害救助基金	その他	54,911				54,911	54,911
	健康福祉基金	その他	235,087				235,087	235,087
	常磐自動車道環境監視施設管理基金	その他	27,960				27,960	27,960
	ふるさと緑の基金	その他	506,866				506,866	506,866
	ふるさと21まちづくり基金	その他	14,648				14,648	14,648
	国際交流基金	その他	53,679				53,679	53,679
	廃棄物処理施設整備等基金	その他	334,937				334,937	334,937
	教育、文化及びスポーツ振興基金	その他	664,234				664,234	664,234
	消防施設及び消防装備整備基金	その他	198,976				198,976	198,976
	初石駅施設整備基金	その他	100,000				100,000	100,000
	市民福祉活動事業運営資金貸付基金	その他	20,000				20,000	20,000
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金	その他	0				0	0
土地開発基金	その他	961,956		342,401		1,304,357	1,304,357	
合	計		7,773,106	0	342,401	0	8,115,507	8,115,507

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
	99,527	0			99,527
その他の貸付金	自治会館建設事業貸付金	88,220	0		88,220
	入学準備金貸付金	1,839	0		1,839
	保育士修学資金貸付金	9,468	0		9,468
合計	99,527	0	0	0	99,527

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	233,079	27,224
市民税	157,854	18,695
固定資産税	59,078	6,741
軽自動車税	2,998	297
市たばこ税	0	0
都市計画税	13,149	1,491
その他の未収金	29,923	215
分担金及び負担金	2,063	186
使用料及び手数料	27,860	29
国県支出金	0	0
諸収入	0	0
合 計	263,002	27,439

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
税等未収金	188,088	0
市民税	123,856	0
固定資産税	50,462	0
軽自動車税	2,505	0
市たばこ税	0	0
都市計画税	11,265	0
その他の未収金	342,398	0
分担金及び負担金	4,266	0
使用料及び手数料	4,910	0
国県支出金	314,710	0
諸収入	18,512	0
合 計	530,486	0

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内償還予定									
【通常分】	28,942,134	1,662,475	15,444,938	5,408,142	6,957,427	0	0	0	0	0	1,131,627
一般公共事業	7,674,635	372,239	3,353,515	4,019,612	294,404	0	0	0	0	0	7,104
公営住宅建設	40,094	16,494	25,568	8,126	6,400	0	0	0	0	0	0
災害復旧	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	15,805,728	715,689	11,385,041	320,044	4,096,668	0	0	0	0	0	3,975
一般単独事業	4,058,017	430,120	324,561	893,687	2,538,031	0	0	0	0	0	301,738
その他(通常)	1,363,660	127,933	356,253	166,673	21,924	0	0	0	0	0	818,810
【特別分】	21,748,879	1,691,171	20,980,495	659,675	108,709	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	21,086,285	1,537,999	20,317,901	659,675	108,709	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	662,594	153,172	662,594	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他(特別)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	50,691,013	3,353,646	36,425,433	6,067,817	7,066,136	0	0	0	0	0	1,131,627

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
50,691,013	47,411,787	2,220,915	921,917	12,003	33,386	31,727	59,278	0.57%

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
50,691,013	3,353,648	3,356,273	3,674,543	3,857,395	3,799,417	15,760,768	11,030,953	5,054,502	803,514

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	4,895,157	0	0	580,339	4,314,818
賞与引当金	495,563	523,598	495,563	0	523,598
徴収不能引当金	29,763	27,378	29,702	0	27,439
合計	5,420,483	550,976	525,265	580,339	4,865,855

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	木地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	635,197	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理国費対象市負担金	千葉県	612,067	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	私立保育所整備補助金	対象事業者	513,179	私立保育所が行う施設整備に係る補助金
	運動公園周辺地区一体型特定土地区画整理単独費負担金	千葉県	66,036	千葉県施行の区画整理事業に係る負担金
	小規模保育事業所整備補助事業	対象事業者	63,726	小規模保育事業所が行う施設整備に係る補助金
	その他		213,318	
	計		2,103,523	
その他の補助金等	私立保育所運営事業補助金	対象事業者	1,333,080	私立保育園の運営経費に係る補助金
	後期高齢者医療定率市町村負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	1,243,542	後期高齢者医療制度の運営費に係る負担金
	下水道事業会計負担金	上下水道局	427,925	下水道事業に係る負担金
	再生資源物回収事業奨励金	対象事業者	88,719	再生資源物の収集・処理に係る奨励金
	その他		939,439	
	計		4,032,705	
合計		6,136,228		

3.純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	27,620,570	
		地方譲与税	335,756	
		利子割交付金	42,321	
		配当割交付金	139,207	
		株式譲渡所得割交付金	128,780	
		地方消費税交付金	2,782,839	
		自動車取得税交付金	121,224	
		地方特例交付金	237,599	
		地方交付税	1,526,323	
		交通安全対策特別交付金	19,168	
		分担金及び負担金	1,516,101	
		寄付金	92,276	
		繰入金	0	
	小計		34,562,164	
	国県等補助金	資本的補助金	国県等補助金	342,809
		経常的補助金	国県等補助金	12,616,139
小計		12,958,948		
合計		47,521,112		

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	49,436,703	12,616,139	2,879,600	30,387,417	3,553,547
有形固定資産等の増加	2,647,809	342,809	2,305,000	0	0
貸付金・基金等の増加	1,237,436	0	18,800	92,276	1,126,360
その他	0	0	0	0	0
合計	53,321,948	12,958,948	5,203,400	30,479,693	4,679,907

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,994,157
合計	3,994,157